

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

【会社名】 株式会社進学会ホールディングス

【英訳名】 SHINGAKUKAI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 平井 睦雄

【本店の所在の場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【最寄りの連絡場所】 北海道札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号

【電話番号】 (011)863-5557(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員社長管理本部長 松田 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	1,299,978	1,273,892	6,624,648
経常損失() (千円)	269,478	138,771	89,577
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	237,028	137,975	249,915
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,785	18,837	238,734
純資産額 (千円)	27,280,340	27,425,996	27,706,860
総資産額 (千円)	28,896,706	30,582,156	29,642,991
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	11.86	6.91	12.51
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	94.4	89.7	93.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済と国際情勢の不確実性による市場のリスクをはらみながらも、円安と安定した株価水準により企業活動は堅調に推移しました。

当学習塾業界におきましては、少子化傾向に対応するため、各社とも地盤強化と集客力のある新規メニュー開発を行い、経営体質の強化や市場拡大、シナジー効果を期待した業務提携や資本提携の動きが見られます。また2020年の教育制度改革を控え、地域の進学校への受験意欲や英語教育熱の高まりとともに進学塾に対するニーズはさらに大きくなることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループの中核事業である学習塾部門におきましては、引き続き会場のビルド&スクラップを積極的に推進し、地域ナンバーワン校への合格実績を高めるためにコース・メニューの拡充と講師指導力のさらなる強化を実施してまいりました。

また他の部門として、賃貸事業、資金運用事業におきましては安定した売上の確保とさらなる成長を見込んでおります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、学習塾の新設地区における価格対応と教育ソフトの大型受注減の影響等により、1,273百万円（前年同四半期比2.0%減）、営業損益につきましては、292百万円の営業損失（前年同四半期は337百万円の営業損失）、経常損益につきましては138百万円の経常損失（前年同四半期は269百万円の経常損失）となり、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、137百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同四半期は237百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の概況は、次のとおりであります。

塾関連事業

当第1四半期におきましては、夏期講習会に向けての会場のビルド&スクラップを積極的に進め、6月末時点では本部数80本部、会場数は488会場（前年同期は477会場）となりました。新設地区における価格対応と教育ソフトの大型受注減の影響により、売上高は652百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、セグメント損失は287百万円（前年同四半期は235百万円の営業損失）となりました。

スポーツ事業

札幌市内3ヶ所に施設を構えるスポーツクラブZipは他社との価格競争による影響のため、売上高は135百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、セグメント利益は10百万円（前年同四半期比64.7%増）となりました。

賃貸事業

賃貸不動産や学習塾部門の教室の管理、清掃に関わる賃貸事業は、賃貸用不動産物件の増加により、売上高は115百万円（前年同四半期比8.3%増）、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比58.2%増）となりました。

資金運用事業

当第1四半期の売上高は、269百万円（前年同四半期比6.8%増）、セグメント利益は31百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）となりました。

その他

本セグメントは、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売などを含んでいます。売上高は100百万円（前年同四半期比18.4%増）となり、セグメント利益は8百万円（前年同四半期比313.1%増）となりました。

（2）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は12,228百万円となり、前連結会計年度末に比べて416百万円増加しました。これは主に有価証券が3,071百万円減少しましたが、現金及び預金が2,429百万円増加、その他に含まれる未収入金が1,055百万円増加したことによるものです。固定資産は18,353百万円となり、前連結会計年度末に比べて522百万円増加しました。これは主に投資有価証券が446百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は30,582百万円となり、前連結会計年度末に比べ939百万円増加しました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は2,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,185百万円増加しました。これは未払金が706百万円増加したことや、短期借入金が367百万円増加したことによるものです。また固定負債は853百万円となり、前連結会計年度末に比べて34百万円増加しました。

この結果、負債合計は3,156百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加しました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は27,425百万円となり、前連結会計年度末に比べて280百万円減少しました。これは主に利益剰余金が437百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は89.7%（前連結会計年度末は93.5%）となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及適用後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,600,000
計	47,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,031,000	20,031,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	20,031,000	20,031,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		20,031,000		3,984,100		3,344,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 50,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,975,600	199,756	
単元未満株式(注)	普通株式 4,500		
発行済株式総数	20,031,000		
総株主の議決権		199,756	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式13株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社進学会ホールディングス	札幌市白石区本郷通一丁目北1番15号	50,900		50,900	0.25
計		50,900		50,900	0.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,013,432	7,443,341
受取手形及び営業未収入金	75,511	49,386
有価証券	5,975,619	2,904,349
商品及び製品	6,813	7,638
仕掛品	9,428	4,781
原材料及び貯蔵品	26,793	32,215
未収還付法人税等	108,615	109,401
その他	597,512	1,679,246
貸倒引当金	1,512	1,512
流動資産合計	11,812,213	12,228,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,361,439	13,390,840
減価償却累計額	6,647,967	6,693,764
建物及び構築物(純額)	6,713,471	6,697,076
機械装置及び運搬具	590,152	593,955
減価償却累計額	540,319	542,092
機械装置及び運搬具(純額)	49,833	51,862
土地	4,011,995	4,033,730
その他	985,043	982,035
減価償却累計額	928,023	927,450
その他(純額)	57,020	54,584
有形固定資産合計	10,832,321	10,837,253
無形固定資産		
その他	28,349	27,944
無形固定資産合計	28,349	27,944
投資その他の資産		
投資有価証券	6,321,740	6,768,076
繰延税金資産	62,270	133,433
敷金及び保証金	307,268	307,919
退職給付に係る資産	109,150	113,151
その他	169,677	165,529
投資その他の資産合計	6,970,106	7,488,109
固定資産合計	17,830,777	18,353,307
資産合計	29,642,991	30,582,156

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,774	53,977
短期借入金	-	367,524
未払金	465,070	1,171,799
未払法人税等	80,285	64,770
未払費用	161,639	140,980
前受金	318,905	419,189
その他	25,204	84,044
流動負債合計	1,116,881	2,302,286
固定負債		
繰延税金負債	277,601	313,287
役員退職慰労引当金	252,651	255,880
資産除去債務	240,252	236,454
預り敷金保証金	48,743	48,251
固定負債合計	819,249	853,873
負債合計	1,936,130	3,156,160
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,984,100	3,984,100
資本剰余金	3,344,000	3,344,000
利益剰余金	19,763,829	19,326,152
自己株式	45,568	45,568
株主資本合計	27,046,360	26,608,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	599,202	757,963
退職給付に係る調整累計額	61,297	59,348
その他の包括利益累計額合計	660,499	817,312
純資産合計	27,706,860	27,425,996
負債純資産合計	29,642,991	30,582,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,299,978	1,273,892
売上原価	1,330,080	1,296,845
売上総損失()	30,102	22,953
販売費及び一般管理費	307,395	269,440
営業損失()	337,497	292,393
営業外収益		
受取利息	25,322	24,578
受取配当金	28,988	40,722
有価証券売却益	-	2,510
為替差益	-	77,628
その他	17,781	8,196
営業外収益合計	72,092	153,637
営業外費用		
支払利息	1,164	-
為替差損	2,307	-
その他	601	15
営業外費用合計	4,073	15
経常損失()	269,478	138,771
特別利益		
投資有価証券売却益	10,043	-
移転補償金	2,045	-
特別利益合計	12,089	-
特別損失		
固定資産除却損	13,351	9,141
投資有価証券評価損	13,704	1,295
減損損失	-	13,091
特別損失合計	27,055	23,528
税金等調整前四半期純損失()	284,444	162,300
法人税等	47,415	24,325
四半期純損失()	237,028	137,975
親会社株主に帰属する四半期純損失()	237,028	137,975

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失()	237,028	137,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,935	158,761
退職給付に係る調整額	1,692	1,948
その他の包括利益合計	49,243	156,812
四半期包括利益	187,785	18,837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	187,785	18,837
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 当社グループは、塾関連事業における月々の継続授業の月謝と、7月・12月・3月に始まる特別講習会の収入が主な収益源となっております。売上及び売上総利益は、講習会の売上が計上されることなどから、年度末に向けて漸増する一方、費用面においては人件費・広告宣伝費・地代家賃などが売上の多寡に関わらず、各四半期連結会計期間を通じて発生するために、営業利益などは年度末に向けて増加していく構造となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	79,162千円	79,738千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	299,701	15.0	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	716,644	139,548	106,492	252,394	1,215,078	84,899	1,299,978		1,299,978
セグメント間 の内部売上高又は 振替高			23,541		23,541	58,959	82,500	82,500	
計	716,644	139,548	130,034	252,394	1,238,620	143,858	1,382,479	82,500	1,299,978
セグメント利益 又は損失()	235,338	6,499	31,482	14,363	211,720	1,943	209,777	127,720	337,497

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	塾関連 事業	スポーツ 事業	賃貸事業	資金運用 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	652,633	135,744	115,329	269,650	1,173,359	100,532	1,273,892		1,273,892
セグメント間 の内部売上高又は 振替高			64,516		64,516	45,297	109,813	109,813	
計	652,633	135,744	179,846	269,650	1,237,875	145,830	1,383,705	109,813	1,273,892
セグメント利益 又は損失()	287,667	10,705	49,817	31,607	195,536	8,027	187,508	104,884	292,393

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、教材の印刷や備品・消耗品の仕入販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に各グループ会社への経営指導料、報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用、及びセグメント間の取引の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	11円86銭	6円91銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	237,028	137,975
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	237,028	137,975
普通株式の期中平均株式数(株)	19,980,087	19,980,087

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

株式会社進学会ホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 森 允 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進学会ホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進学会ホールディングス及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。